

〈書 評〉

*China's Expansion into the Western Hemisphere,
Implications for Latin America and the United States*

Riordan Roett and Guadalupe Paz (eds.), Brookings Institution Press, 2008, 276 pp.

八 木 三木男

中国の経済的台頭が著しい。だが、その中国は巨大で、今も変貌をとげつつあるので、その世界経済に対する影響は把握し難い。リオルダン・ルエット&グアダルーペ・パス編『西半球への中国の拡張』は、ラテンアメリカ地域（以下、ラ米）にとっての中国经济発展の意義を多面的に検討した論文集で、ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究所（SAIS）の共同プロジェクトの成果である。中国经济の急激な台頭とそのグローバル化が、世界経済、特にラ米諸国にもたらす政治的経済的影響を明らかにすることを目的としている。中国の政治経済的な影響力はすでに東南アジアやアフリカで強まっているが、新たな対象であるラ米諸国にとって脅威となるか機会となるかという問題である。また、米国の外交政策にとっては、米国のヘゲモニーによる世界経済秩序が揺るがせられないかという懸念が念頭にある。出版は2008年とやや古いが、これらの問題意識はますます重要になってきている。

本論の構成は4部からなる。第1部は中国とラ米から見た現状認識、第2部はエネルギー問題を中心にしたラ米経済への影響、第3部は東南アジアおよびアフリカへの影響からの教訓、第4部は、「米国—中国—ラ米のトライアングル」の将来、である。米国、中国、ラ米からの執筆者による11章からなる。本稿の字数制約もあるので、いくつかの論点にしばって論評をおこなう。

1

周知のように、中国政府と中国政府系シンクタンクの主張は、次のようなものである。すなわち、中国政府は冷戦終了後の世界において、「改革開放路線」に転換し、その成果として、中国经济は「平和的台頭（peaceful rise）」を遂げつつある。また同時に、発展途上国として、先進諸国が支配する世界秩序に対する闘争を進めているが、その闘争は注意深く現実的に進められている、というものである。ラ米に対する政策もまた、この原則に従っており、ラ米との経済関係の緊密化はひいては米国の利益にもなり、覇権をめぐる米国との対立はない、とされる。

しかし、ラ米諸国に対して台湾は中国の一部であるとの原則を認めなければならないと、かたくなに要求していることに見られるように、政治と経済のリンケージが中国外交の特徴である。

中国の平和的台頭を歓迎しない国はない。問題はそれをどのようにして実現するかである。中国の公的見解は世界を納得させるための外交的レトリックにすぎない、という指摘も否定できない。

2

ラ米諸国は、中国の経済的台頭をどのように評価しているのか。ラ米の研究者は、米国の一部に見られる「中国脅威論」とは対照的に、発展途上国である中国经济の成長をむしろ高く評価している。「米国—中国—ラ米のトライアングル」については、まず、ラテンアメリカは多様な国々のモザイク地域であり、全体として戦略的トライアングルの一角を形成することはない、とする。次に、中国はまだ「東ユーラシア」の地域パワーであり、世界パワーではないので、ラ米での米

国の影響力をそれほど弱めることはない、とする。ただ、21世紀は世界システムの「非制度化と分裂化」の時代であり、米国の一元的な覇権は弱まっていくのは確実だろうとされる。さらに、ラ米諸国は民主主義的価値観を欧米と共有しているので、現在の中国の国内政治体制を魅力的なものとは考えていないとされる。したがって、地政学的な距離、歴史的文化的な相違が、中国のラ米への影響力に制約を与えるものとされる。

その上で、政治的にセンシティブな問題として、中国にとっては台湾問題とエネルギー供給があり、米国にとっては、中国の軍事力強化、パナマ運河への進出、ラ米左翼政権との連携があり、他方、実質的に中国が協力可能な分野として、ラ米における人権、インフラ（ハイチはその試金石）、麻薬、組織犯罪、武器貿易、環境、汚職などをあげている。

中国の戦略的外交の対象として、東南アジアは当然として、アフリカと比べても、ラ米は新しい地域なので、中国としても学習しなければならないことが多い、とされている。多くのラ米諸国に点在する華人社会は、日本からのブラジルやペルーへの移民のように大きいものではない。

評者は、80年代の「米国—日本—ラ米のトライアングル」論を想起する。当時、米国の一部に「日本脅威論」があり、他方、ラ米には日本の高度経済成長の手法を学習しようとする風潮があった。日本の経験に詳しいこの書の著者の一人は、日本の歴史的経験から見られるように中国の高度成長もやがて沈静化するだろうが、「その沈静化までの期間については、日本の場合よりも長くなるかもしれない」としている。

3

中国経済の高成長がラ米にもたらした貿易面での影響は、ラ米からのエネルギーや天然資源の輸入急増と、ラ米への中国からの工業製品（とくに労働集約的製品）の輸出の増加である。石油を始めとする天然資源の賦存状況は所与なので、中国の一次産品需要の増加と、それに伴う価格の上昇の恩恵は、当然、ラ米諸国の全ての国々に及ぶわけではない。資源国にとっては、一次産品輸出に依存する経済構造が強まることからの悪影響がある。ラ米においては、これは「モノカルチャー構造」として克服すべきものとされてきたものである。

次に、ラ米諸国は「世界の工場」中国からの製造工業品の輸出攻勢を受ける。ラ米にはアメリカをはじめ外国企業が進出しているが、それらの多国籍企業の世界戦略にも変化をもたらすであろう。中国との比較において、ラ米の強みは、米国市場が地理的に近いことであるが、ラ米に配置された多国籍企業の工場が存続できる保証はない。

中国企業の海外進出は、大規模な政府系企業によるものであり、国家戦略の一翼を担っている。特に天然資源を安定的に確保するための対外投資や鉄道建設のような公共事業への参加は、中国政府の豊富な外貨準備によって支援されている。中国からの民間製造業の海外進出はまだほとんど見られない。このように中国の対外経済政策は、人民元安による輸出競争力と国家戦略としての経済協力によって遂行されている。

発展途上国であるラ米にとって、中国の経済発展は「覚醒効果（a wake-up service）」がある、とされる。つまり、ラ米は自らにふさわしい「イノベーションと輸出振興のための長期的戦略」が必要なこと、ラ米は天然資源と内生的な優位性を、よりシステムティックな方法で活用する必要があること、また政府、企業、労働者、学界の協働構造のための同盟関係を構築する必要があることなどである。中国の経済発展からの教訓として、国家指導型の経済発展モデルから学ぶべきことがある、という見解である。

1950年代のラ米の国家指導型の輸入代替政策は挫折し、工業化政策も、多国籍企業による工場配置以外には、見るべきものが少なかった。その後、ラ米の経済政策は市場化自由化をめざす処方箋、すなわち米国政府や国際機関が主唱する「ワシントン・コンセンサス」に委ねられた。しかし、ラ米には、国家指導型の経済発展政策を求めるポピュリズム思潮も強く、中国経済の成功を反映した「北京コンセンサス」を受け容れる素地もあることは否定できない。中国の経済的進出がラ米にとって機会となるか脅威となるかはラ米諸国の政策にかかっている。

4

米国の研究者は、米国内の一部の「中国脅威論」を和らげ、米中の覇権を巡る激突を避けようとしている。この点では、ラ米の参加者の考え方に理解を示している。本書の研究は共和党ブッシュ政権末期になされたものだが、ラテンアメリカへの影響力について脅威を受けると考える米国政府の一部が、台頭する中国に対して黙示論的な攻撃的な対応をすることを戒めている。その後のオバマ民主党政権がそのような慎重な姿勢をとり続けられるかどうか、予断を許さない。

本書では、「米国—中国—ラ米のトライアングル」への日本の関与にほとんど言及されていない。日本の経済発展モデルとの比較はこの書の対象外としても、改革開放後の日本企業を始めとする外国企業の中国への進出が果たした役割にもほとんど言及されていない。その他のテーマについても、ワシントン、北京・上海、ブエノスアイレスにおけるワークショップにおいて、参加者の間で議論がされたと思われるが、編者による要約（1章）と結論（11章）から読み取るしかない。

最近、アジア太平洋経済会議（APEC）において、環太平洋経済連携協定（TPP）の提案がなされた。中国もラ米も太平洋国家である。本書の視点は、このTPPの背景の一部になっていると思われる。すなわち、もし太平洋における自由貿易地域・経済統合の動きに対して、中国がその枠外にとどまれば、中国経済にとってマイナスである。つまり、TPPは中国に対しては、国家主義的な経済発展や「社会主義市場経済」の継続に対する牽制であり、ラ米に対しては、政府指導型の経済発展モデルや非合理的な工業化政策への復帰に対する牽制である。日本はTPP参加による貿易自由化の損益だけでなく、広い視点から賢明な対応が求められている。

